

無料 【多様な人材活用のためのオンラインセミナー】

「withコロナ時代の地域中小企業人材戦略」

～柔軟な組織作りと事業革新を推進する多様な人材活用のあり方～

日時

7/15 (水)

時間

15:00～17:00

実施方法

オンライン（オンライン会議ツール利用予定）

講師

NPO法人G-net 代表理事 南田修司

withコロナ時代への突入で、中小企業の人材戦略は大きな見直しが迫られています。オンラインへの対応、リスクを想定しながらの事業推進、短期的な対応はもちろん、長期的な見通しの再設計が必要になります。

本セミナーは、withコロナ時代の中小企業の人材戦略を多様な人材活用を入り口に考えるセミナーです。中小企業のオンライン対応、小リスクでの事業推進への挑戦と、長期的な「人が集まる」組織への変革を多様な人材活用をきっかけに考えていきませんか？

地域の中小企業と意欲ある社会人を兼業副業等の新たな働き方で繋ぎ、地場産業や中部のものづくり企業の事業推進を支援してきた講師が令和時代に求められる、中小企業の人材活用の骨子をお伝えします。

多様な人材を活用し、事業推進・経営革新に取り組む。
多様な働き方を受け入れることで、企業の組織力は強化される。



講師：NPO法人G-net代表理事
南田修司

こんな悩みをお持ちの企業さまへ

✓ **新規事業開発や既存事業のテコ入れが必要。打ち手を考えたい。**



? 新型コロナの影響はある中、先を見据えた挑戦が必要だが、今の仮説はあっているだろうか。既存思考から脱却した議論が必要だが、社内のリソースは不足している。コストを抑えながらチャレンジできる機会が欲しい。

✓ **状況が激変する中、人材戦略を一度ゼロベースで考え直したい。**



? 時代の変化に合わせた採用や人材戦略を考え直す必要が出てきた。リスクをできるだけ最小化しながら、新たな挑戦にも着手していくにはどうすればいいかのヒントを多様な人材活用から得たい。

✓ **オンライン対応を実践的に試行錯誤したい。**



? オンラインツールを用いた新たな人材戦略や採用手法の確立へ向けて試行錯誤する機会を持ちたい。活用事例を知り、自社も実践を通じて体制を整えたい。

セミナー内容 (予定)

- ・ コロナ禍での経済影響がある中、新たな事業開発や既存事業の変革にどうリスクを抑えて挑戦するか
- ・ オンライン対応等、企業活動の柔軟性をどう高めるか
- ・ 多様な人材活用も含めた長期的な人材戦力の再設計
- ・ 人材投資控えがある中、どういった人材戦略を持つか
- ・ 多様な人材を活用した経営革新・事業推進事例
- ・ 働く社会人の「意識変化」- 意味報酬の期待値 -

お申込方法



- ・ 参加無料
- ・ WEBフォームから要事前申込
- ・ 左記QRコードから
- ・ お電話、メールでも可

申込期間：2020年6/1(月)～7/3(金)

※セミナー募集定員は、50名です。
申込多数の場合は、先着順とさせていただきます。

多様な人材活用事例：新規事業立ち上げ。1年後、中途採用にも成功。

※2019年度本事業では、23社に対して105件のエントリー、18社40名がマッチング

業種 : 農業法人
従業員 : 1名
受入人数 : 3名
期間 : 3か月

事業課題

規格外にんじんを商品化し、売上を上げたい。

- ・ 慢性的な人手不足
- ・ マーケティング/営業スキルがない
- ・ 食品加工技術がない



社外人材の役割

- Aさん (離乳食メーカー営業職)
商品企画、ニンジンの1次加工連携
- Bさん (大手飲食情報誌営業職)
商品企画、商品の流通
- Cさん (大手メーカー広報職)
商品企画、商品のプレスリリース

事業成果

- ・ 乳幼児向けににんじんペーストを用いた離乳食の商品化
- ・ 飲食店からの受注 (子連れ利用客向けに飲食店で販売)
- ・ 多数メディアに露出

3か月

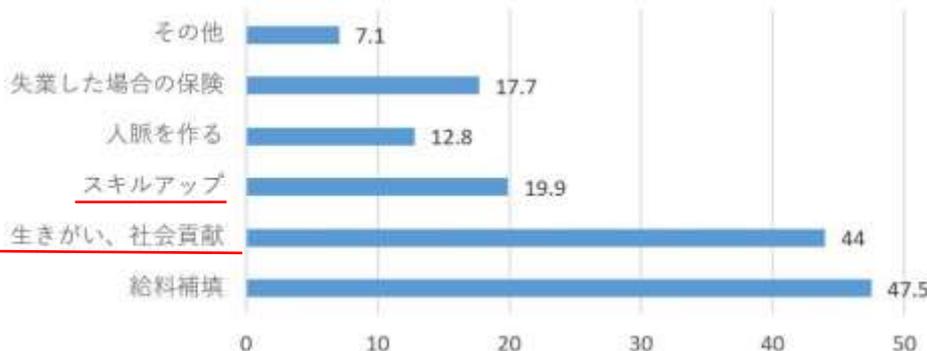


1年後、1名の中途採用が決まる。

採用力アップ

働き方に新たな価値：データから読む「次の10年」

注目されるのは、「副業」などの本業以外でも仕事をもちたいと考える、多様な働き方。有職者の3割が副業経験あり、未経験者の4割も副業をはじめたいと考えています。今後、金銭以外の目的で「働く」ことを求める人材が地域産業へ流れ込みます。



社会人の「副業理由」 ※複数回答 (n=141)

- 第1位 給料の補填：47.5%
- 第2位 生きがい、社会貢献：44%
- 第3位 スキルアップ：19.9%

※参考データ 楽天リサーチ 2018年9月27日
楽天インサイトに登録しているモニター (約220万人) の中から、全国の20代から60代の有職者の男女1,000人を対象に実施。

事務局/お問い合わせ

【主催】 中部経済産業局 地域人材政策室

【委託先】 NPO法人G-net (担当：錦見、田中)

住所：〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-2 ブラザービル2階

電話：058-263-2162 / FAX：058-263-2164 / メール：info@furusatokengyo.jp